

機械受注統計調査報告

平成 22 年 4 月 実績



平成 22 年 6 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成22年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統計表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年4月調査より、従来に移行期表章分類から新表章分類へと移行した(巻末の対照表を参照)。

(使 用 上 の 注 意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。
4. 平成17年4月より、「新聞・出版業」が製造業の「その他製造業」から非製造業の「情報サービス業」に変更となった。よって、製造業・非製造業の定義は平成17年3月までと4月以降で若干異なる。

平成 22 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、22 年 3 月前月比 3.6% 増の後、4 月は同 2.2% 減となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 2.8% 増の後、4 月は同 0.6% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 5.4% 増の後、4 月は同 4.0% 増となった。内訳をみると製造業が同 5.5% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.3% 増であった。

また、官公需は、3 月前月比 0.7% 増の後、4 月は「その他官公需」、防衛省等全てで増加したことから、同 19.1% 増となった。

一方、外需は、3 月前月比 3.9% 増の後、4 月は産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、原動機、鉄道車両等で減少したことから、同 3.7% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 0.3% 減の後、4 月は鉄道車両、原動機等で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、同 11.9% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 2.7% 増の後、4 月は 5.5% 減となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 17 業種中、窯業・土石製品（94.5% 増）、石油製品・石炭製品（77.1% 増）、電気機械（31.4% 増）、非鉄金属（30.4% 増）、パルプ・紙・紙加工品（23.6% 増）等の 8 業種で、造船業（73.4% 減）、鉄鋼業（48.3% 減）、情報通信機械（32.6% 減）、「その他輸送用機械」（17.3% 減）、金属製品（15.7% 減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 1.9% 増の後、4 月は 4.2% 増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（24.7% 増）、情報サービス業（16.9% 増）、運輸業（15.4% 増）等の 5 業種で、鉱業（51.7% 減）、建設業（30.1% 減）、電力業（14.0% 減）、通信業（9.0% 減）等の 7 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)

4 月の販売額は 1 兆 9,389 億円（前月比 0.6% 増）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 9,378 億円（同 1.7% 増）となり、受注残高は 24 兆 3,360 億円（同 0.1% 増）となった。この結果、手持月数は 12.6 か月となり、前月差で 0.2 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

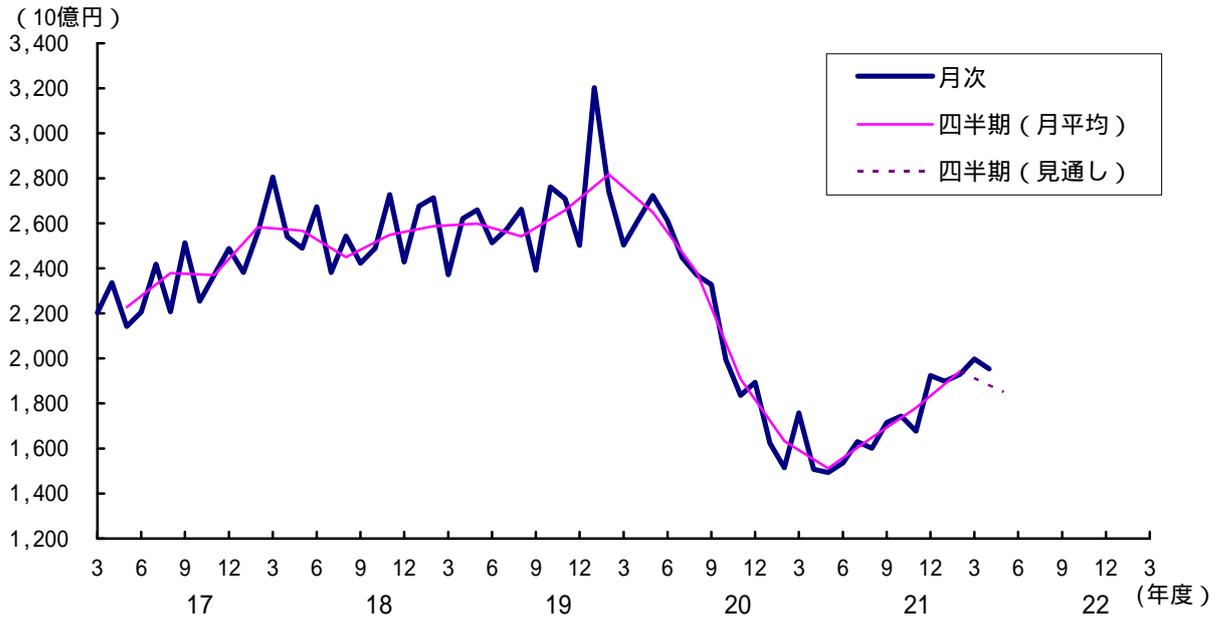
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成21年 4～6月	7～9月	10～12月	22年 1～3月	22年 1月	2月	3月	4月
受注総額	45,376 (-7.3) [-42.6]	49,456 (9.0) [-30.2]	53,425 (8.0) [-5.8]	58,247 (9.0) [17.4]	18,983 (-1.3) [16.7]	19,286 (1.6) [26.7]	19,978 (3.6) [13.1]	19,534 (-2.2) [29.4]
民需	25,547 (-1.8) [-28.0]	24,937 (-2.4) [-23.2]	25,095 (0.6) [-10.1]	25,854 (3.0) [0.2]	8,383 (-12.1) [-3.3]	8,616 (2.8) [-1.0]	8,855 (2.8) [2.5]	8,907 (0.6) [8.3]
〃 (船舶・電力を除く)	20,818 (-5.6) [-33.4]	20,671 (-0.7) [-27.3]	20,904 (1.1) [-14.0]	21,514 (2.9) [-1.8]	7,230 (-3.1) [-1.1]	6,955 (-3.8) [-7.1]	7,329 (5.4) [1.2]	7,619 (4.0) [9.4]
製造業	7,328 (5.4) [-47.2]	6,844 (-6.6) [-46.1]	7,994 (16.8) [-17.3]	9,129 (14.2) [29.2]	2,942 (4.7) [34.1]	3,052 (3.7) [37.1]	3,134 (2.7) [22.1]	2,963 (-5.5) [27.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,456 (-10.4) [-23.6]	14,063 (4.5) [-11.8]	12,956 (-7.9) [-10.8]	12,471 (-3.7) [-15.0]	4,101 (-11.8) [-18.0]	3,965 (-3.3) [-23.1]	4,405 (11.1) [-8.0]	4,640 (5.3) [0.8]
官公需	7,347 (8.9) [7.0]	8,048 (9.5) [20.5]	6,683 (-17.0) [-0.8]	6,861 (2.7) [-1.9]	2,550 (13.0) [13.5]	2,148 (-15.8) [-1.7]	2,163 (0.7) [-6.0]	2,576 (19.1) [1.3]
外需	11,612 (-6.9) [-65.7]	15,502 (33.5) [-46.8]	19,635 (26.7) [-0.9]	22,275 (13.4) [72.2]	7,187 (2.3) [60.9]	7,399 (3.0) [137.3]	7,688 (3.9) [52.4]	7,405 (-3.7) [92.5]
代理店	1,816 (-13.9) [-44.9]	2,004 (10.3) [-32.4]	2,183 (9.0) [-13.0]	2,356 (7.9) [12.6]	772 (4.4) [1.9]	793 (2.8) [16.5]	791 (-0.3) [18.2]	885 (11.9) [37.8]
(参考) 民需 (携帯電話を除く)	23,344 (-3.3) [-28.6]	23,154 (-0.8) [-23.8]	23,326 (0.7) [-8.9]	24,796 (6.3) [2.9]	8,186 (-5.4) [2.1]	8,259 (0.9) [2.3]	8,351 (1.1) [3.6]	8,540 (2.3) [10.9]
(参考) 民需 (船舶・電力・携帯 電話を除く)	18,668 (-6.8) [-34.7]	18,831 (0.9) [-28.3]	19,327 (2.6) [-13.1]	20,246 (4.8) [1.3]	6,883 (0.5) [5.6]	6,548 (-4.9) [-4.1]	6,816 (4.1) [2.5]	7,256 (6.5) [12.7]

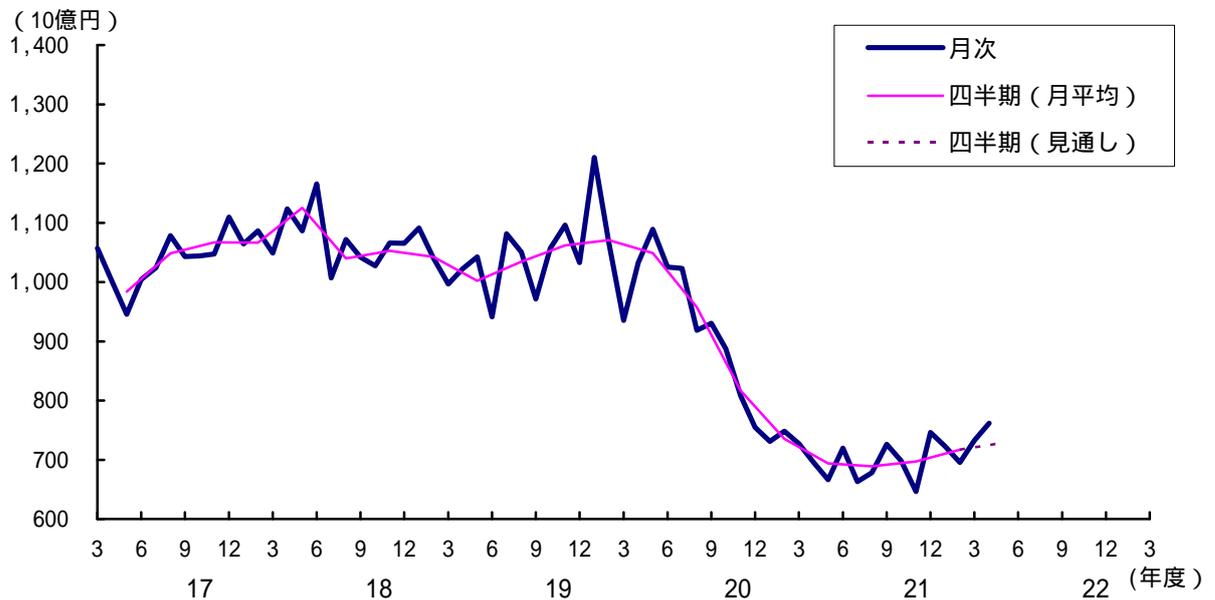
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の22年4~6月は「見通し調査 (22年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

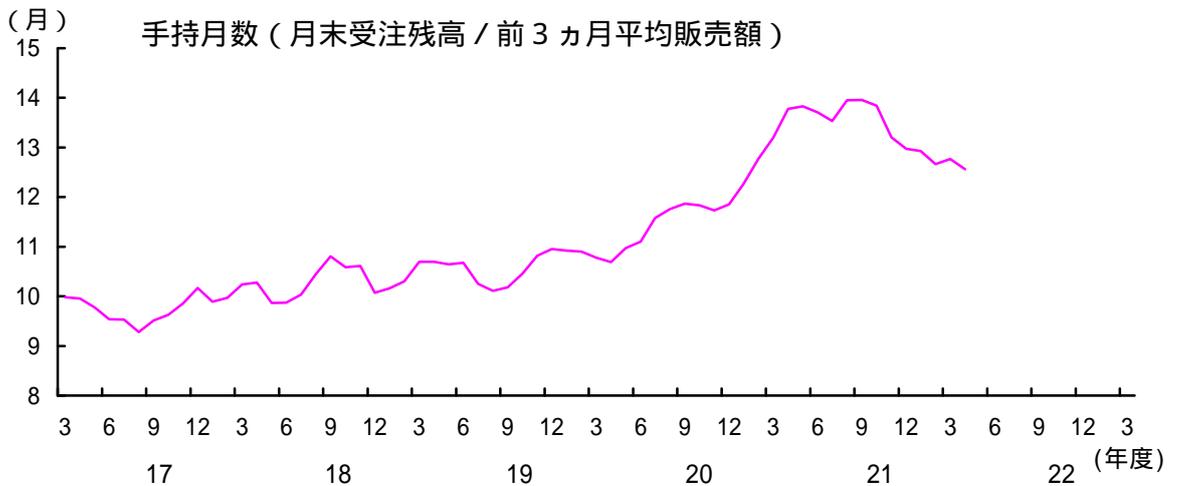
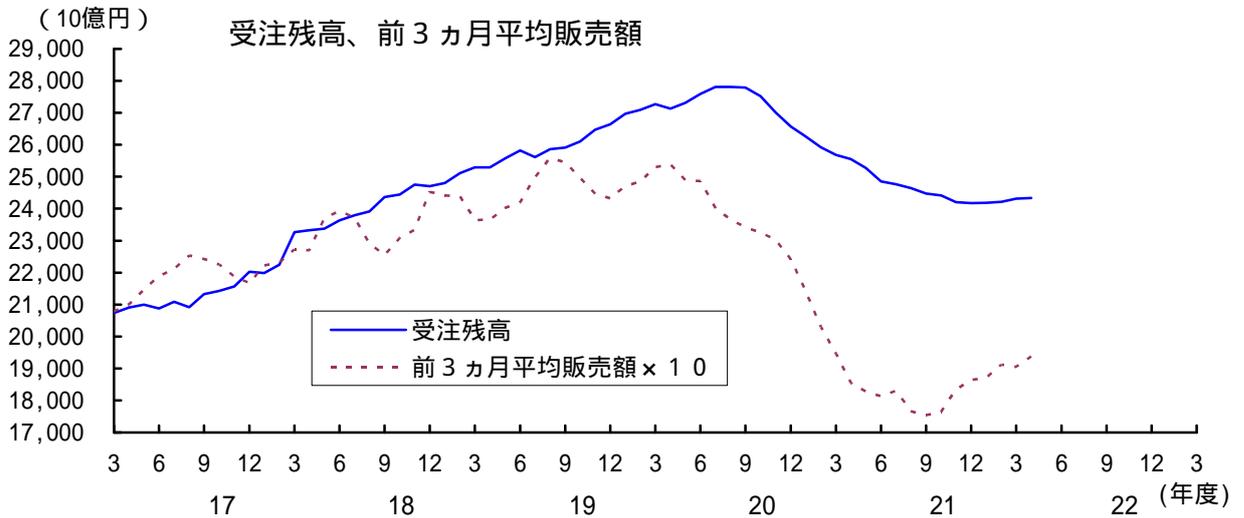
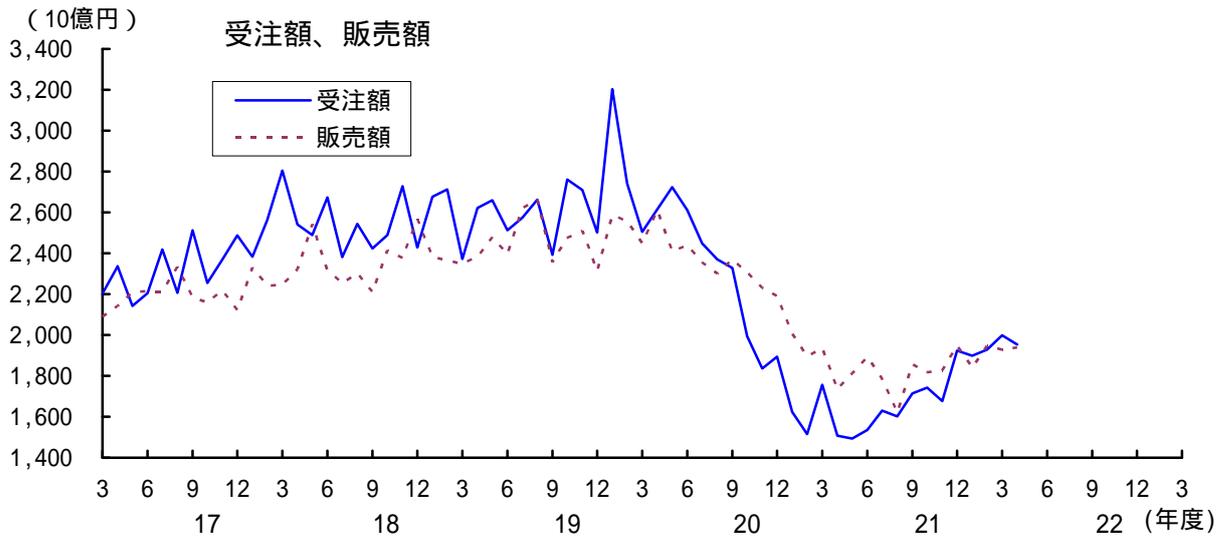
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成21年 4～6月	7～9月	10～12月	22年 1～3月	22年 1月	2月	3月	4月
製造業計		5.4	-6.6	16.8	14.2	4.7	3.7	2.7	-5.5
1 食品製造業		22.6	-10.3	14.8	-18.7	-17.4	14.0	-2.0	3.6
2 繊維・衣服製造業		-19.4	10.4	6.6	-0.2	-4.3	-13.8	22.1	9.2
3 パルプ・紙・紙加工品		-12.3	22.8	-5.4	27.8	37.3	-26.5	17.9	23.6
4 化学工業		-8.7	-8.1	15.2	0.9	3.0	-20.9	-0.8	-12.8
5 石油製品・石炭製品		45.1	-34.0	-23.4	21.1	-26.8	74.9	17.9	77.1
6 窯業・土石製品		-7.6	0.4	-2.4	-8.4	-12.6	5.4	-4.3	94.5
7 鉄鋼業		-29.8	7.2	8.8	27.3	11.4	-41.4	61.2	-48.3
8 非鉄金属		263.6	-63.2	-8.4	46.0	41.8	-12.5	-27.2	30.4
9 金属製品		-4.6	12.8	32.9	11.7	69.0	-55.1	41.2	-15.7
10 一般機械		-11.7	-17.7	35.0	17.2	0.1	5.4	16.2	-3.6
11 電気機械		2.0	8.1	10.3	15.4	15.0	-8.6	-14.3	31.4
12 情報通信機械		12.2	-3.1	46.2	5.0	14.6	14.7	17.1	-32.6
13 自動車・同付属製品		20.1	-1.8	19.6	23.5	9.1	6.7	4.3	-0.1
14 造船業		9.5	5.2	-14.4	101.0	63.6	-0.9	63.6	-73.4
15 その他輸送用機械		5.7	-5.2	21.8	-0.8	-25.9	55.1	-32.4	-17.3
16 精密機械		-6.9	28.3	114.9	-34.1	-44.2	5.3	-1.7	10.5
17 「その他製造業」		-3.8	0.6	31.4	-7.4	11.7	-2.1	-4.8	-1.1
非製造業計		0.5	-3.0	-5.3	-4.6	-23.6	8.8	1.9	4.2
18 農林漁業		-9.2	20.4	-2.1	1.0	0.8	6.3	-6.2	-4.1
19 鉱業		-0.2	50.7	-4.0	17.8	-29.4	4.8	129.0	-51.7
20 建設業		-20.3	10.3	-4.7	24.6	10.9	-2.9	7.9	-30.1
21 電力業		37.7	-21.2	-3.9	7.1	-29.3	35.7	-19.7	-14.0
22 運輸業		-33.5	2.0	-2.5	-1.9	-20.1	-4.4	36.3	15.4
23 通信業		1.7	-5.9	-8.9	-8.9	-27.9	9.9	27.6	-9.0
24 卸売・小売業		-9.5	3.7	8.6	-8.1	-12.3	-11.3	-1.2	4.8
25 金融・保険業		-6.9	7.9	-18.0	22.2	-0.1	1.6	5.3	-8.2
26 不動産業		-51.8	9.0	-22.8	-6.1	-11.8	52.4	-21.1	24.7
27 情報サービス業		-5.4	2.1	-2.2	-6.5	-1.3	-7.1	6.8	16.9
28 リース業		-10.2	16.1	8.4	-19.6	-43.1	-0.2	5.6	-4.3
29 「その他非製造業」		-20.4	4.9	-2.3	-2.4	0.7	-5.9	6.4	7.8

(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。

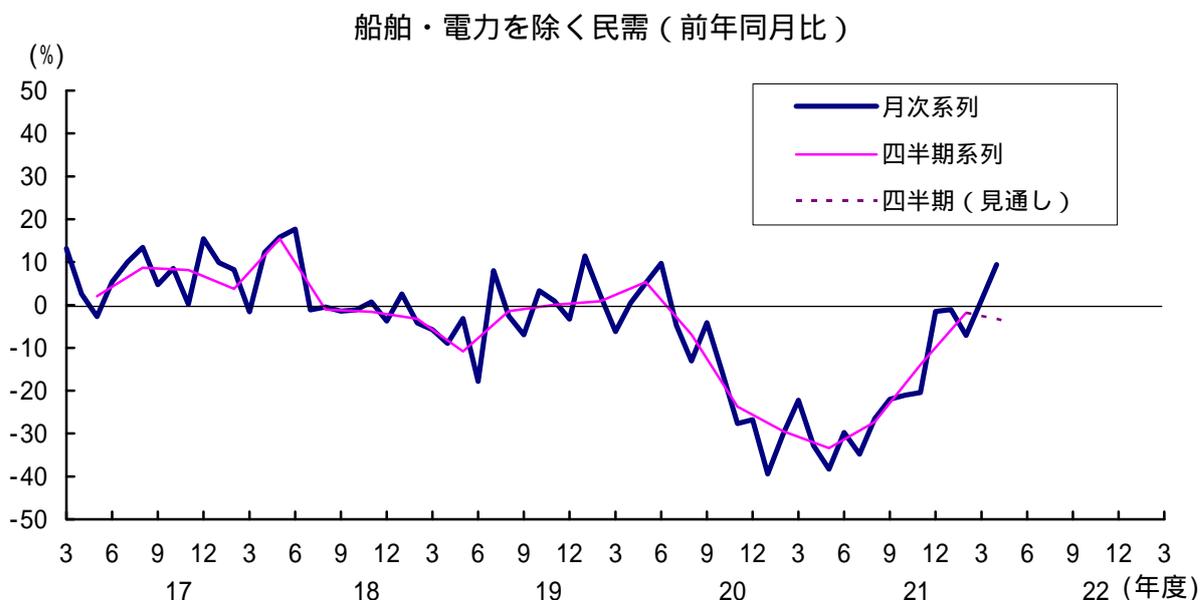
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

22年4月の受注総額は、1兆7,382億円で前年同月比29.4%増、「船舶を除く総額」では同29.8%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の22年4～6月は「見通し調査（22年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は7,983億円で前年同月比8.3%増（船舶を除くと同8.1%増、船舶・電力を除くと同9.4%増）、官公需は2,167億円で同1.3%増、外需は6,423億円で同92.5%増、また、代理店は810億円で同37.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比27.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、17業種中、非鉄金属（121.0%増）、精密機械（89.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（70.5%増）、窯業・土石製品（65.0%増）、自動車・同付属製品（62.8%増）、石油製品・石炭製品（59.5%増）、一般機械（52.5%増）等の13業種が増加となった。

反面、造船業（32.9%減）、鉄鋼業（23.5%減）、化学工業（10.6%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比1.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、鉱業（38.7%増）、不動産業（14.2%増）、農林漁業（11.3%増）、建設業（6.4%増）、運輸業（4.6%増）等の9業種で増加となった。反面、通信業（7.4%減）、リース業（1.1%減）等の3業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

22年4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（182.8%増）、工作機械（149.8%増）、産業機械（49.4%増）、航空機（34.1%増）、重電機（24.8%増）、鉄道車両（19.3%増）、船舶（15.3%増）、電子・通信機械（12.4%増）及び原動機（12.3%増）の全てで増加となった。この結果、合計では前年同月比29.4%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（138.7%増）、船舶（93.1%増）、工作機械（60.8%増）、航空機（48.9%増）、産業機械（15.7%増）、重電機（14.0%増）及び電子・通信機械（2.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（4.3%減）及び原動機（0.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.3%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年 4～6月	7～9月	10～12月	22年 1～3月	22年 1月	2月	3月	4月
民 需 総 額	-28.0	-23.2	-10.1	0.2	-3.3	-1.0	2.5	8.3
原 動 機	20.9	-18.3	-17.5	26.9	-5.6	58.9	29.2	-0.7
重 電 機	-20.5	6.4	0.5	-14.0	-16.2	30.9	-31.2	14.0
電子・通信機械	-24.1	-19.8	-11.8	-2.5	-9.5	-6.3	3.9	2.8
産 業 機 械	-38.3	-33.8	-8.0	9.9	25.3	-12.8	21.7	15.7
工 作 機 械	-75.3	-68.5	-41.1	102.7	46.4	115.7	153.1	60.8
鉄 道 車 両	-52.3	-10.0	-10.1	-69.2	-49.9	-73.8	-71.5	-4.3
道 路 車 両	-52.2	-20.7	10.5	36.5	6.3	55.8	57.1	138.7
航 空 機	-10.0	-36.1	86.8	-22.7	-0.0	53.1	-45.0	48.9
船 舶	-92.6	-18.9	70.6	-0.3	-33.8	-48.7	8.1	93.1

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（150.2%増）、工作機械（36.1%増）、電子・通信機械（19.0%増）、重電機（17.6%増）及び産業機械（11.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（38.5%減）、航空機（13.3%減）、船舶（6.3%減）及び原動機（2.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.6%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(125.2%増)、電子・通信機械(11.3%増)及び工作機械(2.2%増)で増加となった。反面、船舶(20.5%減)、航空機(5.7%減)、重電機(5.3%減)、原動機(3.0%減)、産業機械(2.3%減)及び鉄道車両(2.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.8%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、107億円の前年同月比21.3%減、販売額は、186億円で同1.9%増、受注残高は、4,373億円で同18.3%減となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、520億円で前年同月比84.8%増、販売額は、512億円で同59.3%増、受注残高は、1,573億円で同17.0%減となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、996億円で前年同月比40.3%増、販売額は、938億円で同34.3%増、受注残高は、1,219億円で同25.0%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	18
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	23
	需要者別受注額 (原系列)	-----	24
	機種別受注額 (")	-----	29
	機種別販売額 (")	-----	33
	機種別受注残高 (")	-----	37
	機械受注統計調査結果表 (平成 22 年 4 月実績)	-----	41

(別紙)

	表章する需要者別業種分類の変更	-----	45
--	-----------------	-------	----